

新地方公会計制度に基づく
平成27年度喜界町財務書類



平成29年3月
総務課財政係

目次

I	概要		
1	新地方公会計制度の概要	1
2	新地方公会計制度導入の意義	1
II	新地方公会計制度による財務書類		
1	2つのモデル	2
2	財務書類4表の関係	2
3	4つの財務書類	3
III	平成27年度財務書類の分析		
1	普通会計財務書類の分析	6
2	喜界町全体の財務書類の分析	13
IV	用語の解説	18
V	附属資料	22
1	普通会計財務書類	22
2	喜界町全体の財務書類	26

I 概要

1 新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の会計制度に発生主義や複式簿記などの企業会計的手法を取り入れた新しい会計制度です。

平成18年8月に総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、新地方公会計制度研究会報告書で示された普通会計ベース及び連結会計ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の整備の必要性を示しました。

これを受けて、本町では平成22年度決算から「普通会計財務書類」と特別会計を含めた「喜界町全体の財務書類」を作成しました。

なお、平成28年度決算から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的基準による財務書類を作成する予定です。

2 新地方公会計制度導入の意義

現在の会計制度は、「現金主義・単式簿記」を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としています。

しかし、この制度では町がどれだけの資産を持ち、どれだけの負債があるのかといった情報を把握することができません。

そこで、新しい会計制度による財務書類を作成することで、今まで見えなかった資産・負債のストック情報や減価償却費などの見えにくいコストを把握できるようになり、これらの財務書類を分析することで、今後の行政運営に役立つ情報の把握や財政の効率化・適正化を図る効果も見込まれています。

※文章及び表中の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。このため、一部の合計で表内計算結果と一致しない場合があります。

※作成基準日：平成28年3月31日

II 新地方公会計制度による財務書類

1 2つのモデル

「新地方公会計制度研究会報告書」では、財務書類4表の作成モデルとして「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを示しました。

「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入を初期の段階から必須としているのに対し、「総務省方式改訂モデル」は、段階的な固定資産台帳の整備と暫定的な簡便法として地方財政状況調査(決算統計)等の集計データの活用を認めているという点に違いがあります。

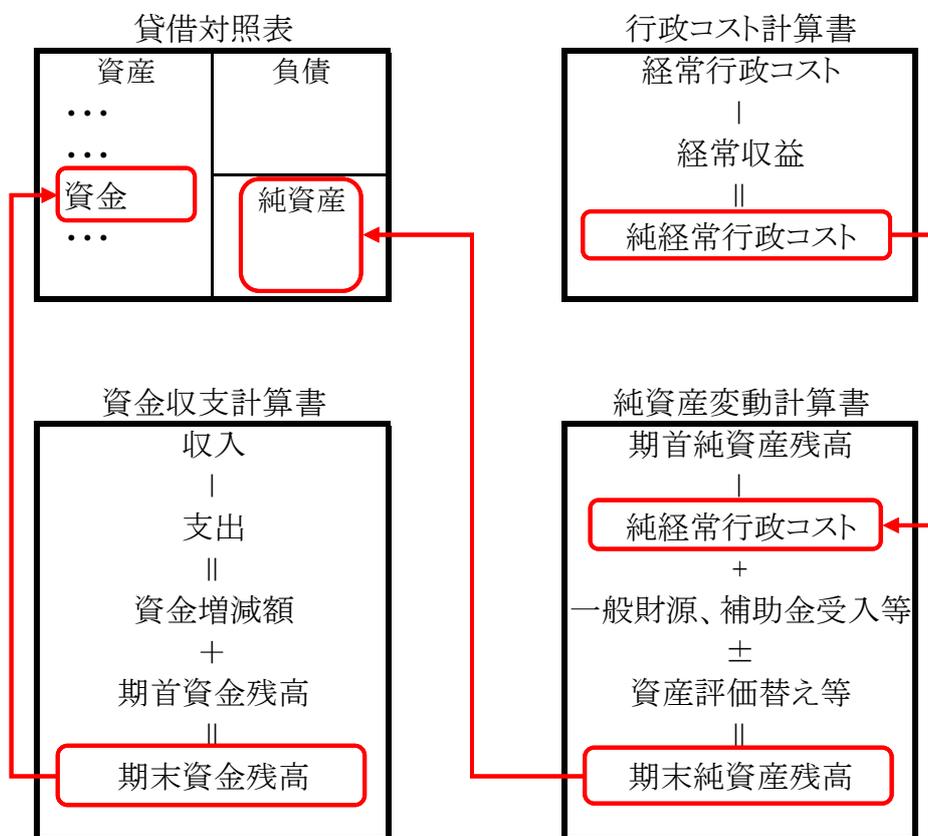
本町では「総務省方式改訂モデル」を採用し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類を作成しています。

なお、平成28年度決算から、総務省が平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で公表された、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的基準モデル」にて財務書類を作成する予定です。

2 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類はそれぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

○財務書類4表の相関図

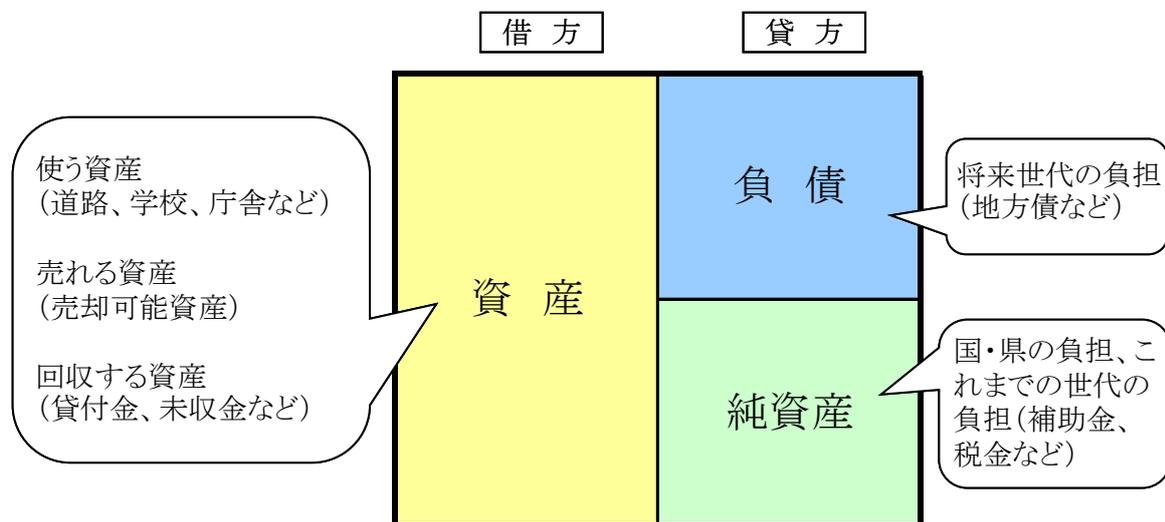


3 4つの財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

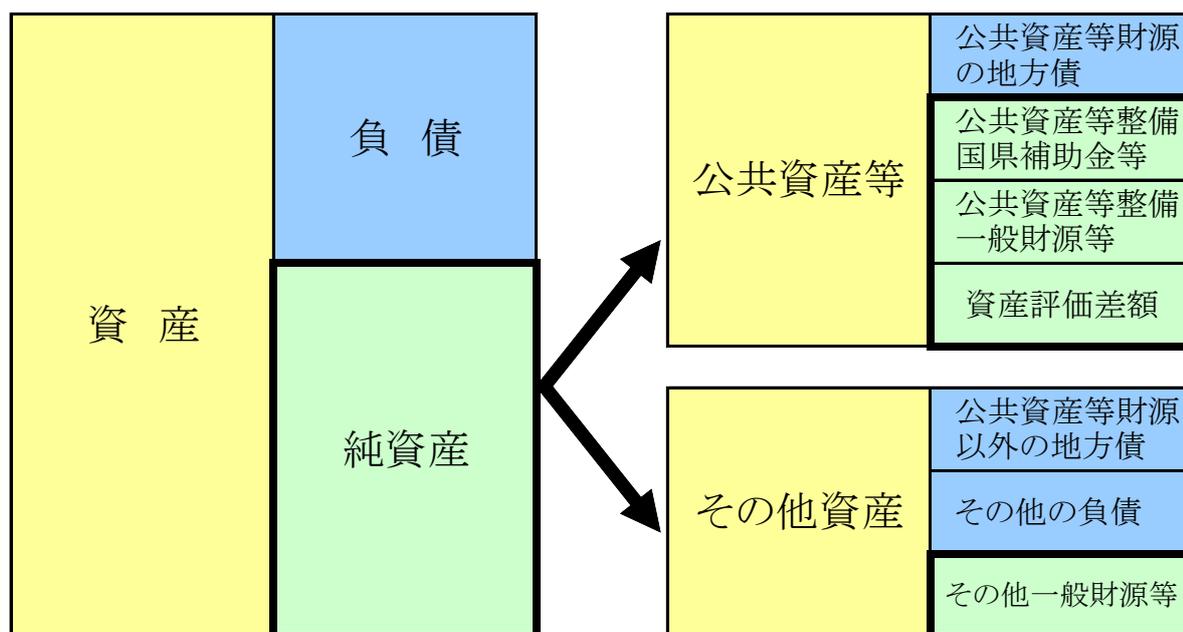
現在の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産(土地・建物・基金など)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債・純資産」が表示され、左右が必ず一致することから「バランスシート」とも呼ばれています。



貸借対照表の純資産は、何の財源になっているかにより区分されています。公共資産の財源として既に投下された財源とまだ投下されていない自由な財源です。

貸借対照表分解図



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示され、特定の分野の行政サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっていきます。

性質別行政コスト		目的別行政コスト				
経常行政コスト	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	
人にかかるコスト						
物にかかるコスト						
移転支出的なコスト						
その他のコスト						
経常収益						
純経常行政コスト						

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書を見ることにより、日常の行政サービスに係る経費から受益者負担分を除いた純経常行政コストが、地方税や地方交付税などの一般財源などにより、どの程度賄われているかや臨時的な要因によるコストや収入の状況などが分かります。

期首純資産残高		
純経常行政コスト		純経常行政コストと財源の状況
一般財源等		
補助金等受入		臨時損益やその他の状況
臨時損益		
その他		
期末純資産残高		

(4) 資金収支計算書

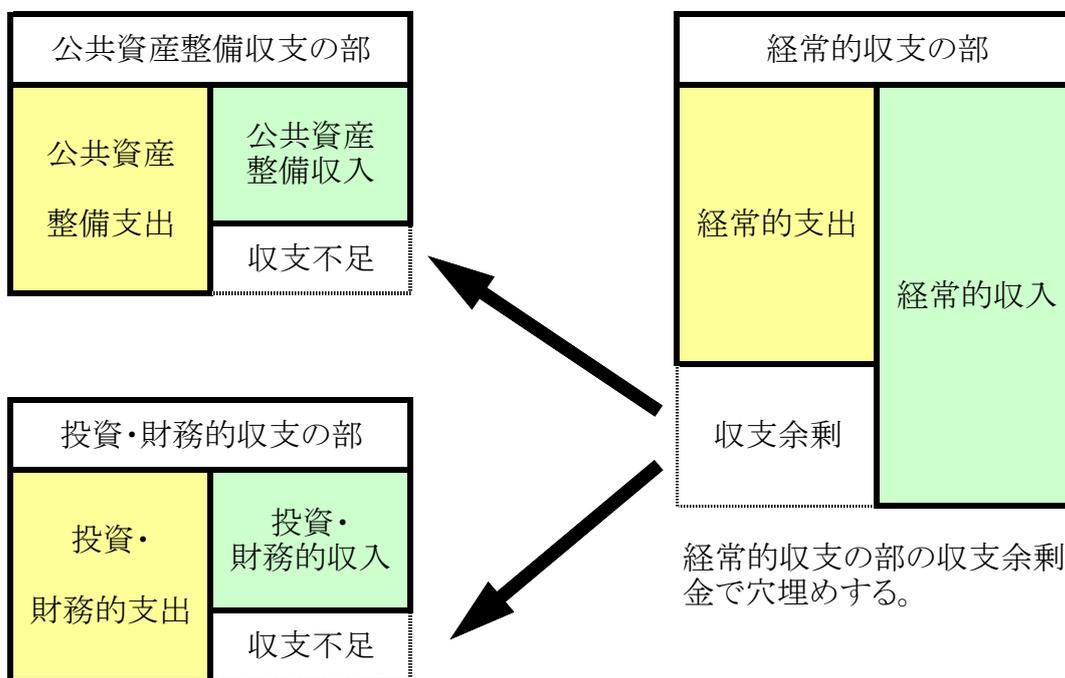
資金収支計算書は、1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示したもので、町がどのような活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

日常の行政活動による資金収支の状況を表示	経常的収支の部	
	支出	
	収入	
投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表示	公共資産整備収支の部	
	支出	
	収入	
	投資・財務的収支の部	
	支出	
	収入	
	当年度資金増減額	
	期首資金残高	
	期末資金残高	

公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表示

1年間に歳計現金がどれだけ変動したかを表示

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を補てんするという関係になります。



Ⅲ 平成27年度財務書類の分析

1 普通会計財務書類の分析

喜界町の財務状況をより詳しく把握するため、今回作成した普通会計財務書類から以下の財務分析を行いました。

1 財務書類の経年比較

○貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	H27	H26	増減	負債の部	H27	H26	増減
1 公共資産	30,642,376	30,514,735	127,641	1 固定負債	6,875,178	6,800,094	75,084
(1) 有形固定資産	30,633,260	30,505,619	127,641	(1) 地方債	5,799,421	5,560,563	238,858
(2) 売却可能資産	9,116	9,116	0	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	1,097,971	886,823	211,148	(3) 退職手当引当金	854,384	936,501	△ 82,117
(1) 投資及び出資金	218,469	215,309	3,160	(4) 損失補償等引当金	221,373	303,030	△ 81,657
(2) 貸付金	426	0	426	2 流動負債	641,016	647,955	△ 6,939
(3) 基金等	839,312	628,298	211,014	(1) 翌年度償還予定地方債	580,783	590,134	△ 9,351
(4) 長期延滞債権	39,973	43,478	△ 3,505	(2) 賞与引当金	60,233	57,821	2,412
(5) 回収不能見込額	△ 209	△ 262	53	負債合計	7,516,194	7,448,049	68,145
3 流動資産	2,272,558	2,120,855	151,703	純資産の部	H27	H26	増減
(1) 現金預金	2,264,904	2,110,070	154,834	純資産合計	26,496,711	26,074,364	422,347
(2) 未収金	7,654	10,785	△ 3,131	負債・純資産合計	34,012,905	33,522,413	490,492
資産合計	34,012,905	33,522,413	490,492				

平成27年度末における資産総額は、約340億円となり、前年度より4億9,049万円増加しました。資産の内訳を見ると、公共資産のうち現に行政サービスを提供している有形固定資産は増加しています。有形固定資産の増加は、購入資産の取得価格が価値の減少分である減価償却費を上回ったため建設事業費の増加によるものです。

将来世代への負担として残された負債は6千814万円増加していますので、この1年間で将来世代の負担が増加されたことが分かります。

平成27年度の「負債」と「純資産」の割合は約1:3となっており、理想的といわれる1:2を上回っていることから本町は将来世代の負担割合が低いということが分かります。

○行政コスト計算書

(単位:千円)

区 分	H27	H26	増減
1 人にかかるコスト	1,032,471	1,018,869	13,602
2 物にかかるコスト	2,394,131	2,244,455	149,676
3 移転支的コスト	2,008,224	1,999,550	8,674
4 その他のコスト	75,315	73,748	1,567
経常行政コスト	5,510,141	5,336,622	173,519
経常収益	126,968	102,930	24,038
純経常行政コスト	5,383,173	5,233,692	149,481

平成27年度は、前年度と比べ「人にかかるコスト」が1,360万円の増、「物にかかるコスト」が1億4,967万円の増、「移転支的コスト」が867万円の増、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストが1億4,948万円増額しました。

経常行政コストは毎年支出される経費ですので、職員数の適正化や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を行い、コストを削減できるよう努めていくことが大切です。

○純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	H27	H26	増減
期首純資産残高	26,074,364	25,410,795	663,569
1 純経常行政コスト	△ 5,383,173	△ 5,233,692	△ 149,481
2 一般財源	4,024,005	3,716,334	307,671
3 補助金等受入	1,683,854	2,161,001	△ 477,147
4 臨時損益	97,661	19,926	77,735
5 資産評価替えによる変動額	0	0	0
6 無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	26,496,711	26,074,364	422,347

平成27年度末の純資産は、前年度から4億2,234万円増額し264億9,671万円となりました。これは純経常行政コストが53億8,317万円かかったものを地方税や地方交付税などの一般財源と国や県からの補助金で賄いきれたことが主な要因といえます。

今後も徹底した歳出削減を行い、健全財政に努めることが必要です。

○資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	H27	H26	増減
1 経常的収支額	1,175,740	1,256,189	△ 80,449
2 公共資産整備収支額	△ 215,259	△ 541,376	326,117
3 投資・財務的収支額	△ 899,093	△ 748,968	△ 150,125
当年度歳計現金増減額	61,388	△ 34,155	95,543
期首歳計現金残高	105,592	139,747	△ 34,155
期末歳計現金残高	166,980	105,592	61,388
4 基礎的財政収支	40,641	13,448	27,193

平成27年度の資金収支計算書を見ると、「公共資産整備収支額の不足額の減少額が、日常の行政サービスに伴う現金収支の「経常的収支額」の余剰分の減少額、「投資・財務的収支額」の不足額の増加額を上回ったため、全体としては現金が6,138万円増加しました。

2 町民一人当たりの財務書類

町民一人当たりの財務書類を作成することにより、人口規模等を考慮しないで済むため、他の団体との比較がしやすくなります。

貸借対照表

平成26年度(人口 7,524人)		→	平成27年度(人口 7,375人)																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #ffff00; width: 50%; padding: 5px;">資 産</td> <td style="background-color: #add8e6; width: 50%; padding: 5px;">負 債</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">446万円</td> <td style="padding: 5px;">99万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding: 5px;">純資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">347万円</td> </tr> </table>	資 産	負 債	446万円	99万円	純資産		347万円			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #ffff00; width: 50%; padding: 5px;">資 産</td> <td style="background-color: #add8e6; width: 50%; padding: 5px;">負 債</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">461万円</td> <td style="padding: 5px;">102万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding: 5px;">純資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">359万円</td> </tr> </table>	資 産	負 債	461万円	102万円	純資産		359万円			
資 産	負 債																			
446万円	99万円																			
純資産																				
347万円																				
資 産	負 債																			
461万円	102万円																			
純資産																				
359万円																				

町民一人当たりの資産は461万円となり、前年度から15万円増加しました。また地方債等の負債は3万円増の102万円、純資産は12万円増の359万円となり、平成27年度は地方債などの負債に依存せずに資産形成が行われたことが分かります。

行政コスト計算書

平成26年度(人口 7,524人)		→	平成27年度(人口 7,375人)																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #ffff00; width: 50%; padding: 5px;">経常行政コスト</td> <td style="background-color: #add8e6; width: 50%; padding: 5px;">経常収益</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">71万円</td> <td style="padding: 5px;">1万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding: 5px;">純経常行政コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">70万円</td> </tr> </table>	経常行政コスト	経常収益	71万円	1万円	純経常行政コスト		70万円			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #ffff00; width: 50%; padding: 5px;">経常行政コスト</td> <td style="background-color: #add8e6; width: 50%; padding: 5px;">経常収益</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">75万円</td> <td style="padding: 5px;">2万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding: 5px;">純経常行政コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">73万円</td> </tr> </table>	経常行政コスト	経常収益	75万円	2万円	純経常行政コスト		73万円			
経常行政コスト	経常収益																			
71万円	1万円																			
純経常行政コスト																				
70万円																				
経常行政コスト	経常収益																			
75万円	2万円																			
純経常行政コスト																				
73万円																				

町民一人当たりの経常行政コストは4万円増の75万円となり、使用料・手数料などの経常収益は2万円となっています。

純経常行政コストの73万円については、税収や地方交付税などの一般財源等で賄っています。

3 社会資本形成の世代間負担比率

①社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:百万円)

	H27	H26	比較	平均値
純資産合計	26,497	26,074	423	-
公共資産合計	30,642	30,515	127	-
過去及び現世代負担比率(\%)	86.5%	85.4%	1.1%	50~90%

②地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:百万円)

	H27	H26	比較	平均値
地方債残高	6,380	6,151	229	-
公共資産合計	30,642	30,515	127	-
将来世代負担比率(\%)	20.8%	20.2%	0.6%	15~40%

平成27年度末における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から1.1ポイント増加し、86.5%となりました。

一方、将来世代による社会資本負担比率は、前年度から0.6ポイント増の20.8%となり、将来世代の負担が増加したことが分かります。

4 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(\%)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位:百万円)

	H27	H26	比較	平均値
資産合計	34,013	33,522	491	-
歳入総額	6,784	6,998	△ 214	-
歳入額対資産比率(\%)	5.0%	4.8%	0.2%	3.0~7.0

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示していて、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持補修費が増加することが予想されるため、必ずしも比率が高いほうが良いとは言えません。

本町の場合は、歳入総額が減少しているにもかかわらず、歳入額対資産比率が増加しているため、今後は注意が必要です。

5 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円)

行政目的	H27		H26	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	13,212	43.1%	13,023	42.5%
②教育	4,525	14.8%	4,678	15.3%
③福祉	1,215	4.0%	1,277	4.2%
④環境衛生	824	2.7%	831	2.7%
⑤産業振興	7,135	23.3%	7,441	24.3%
⑥消防	51	0.2%	54	0.2%
⑦総務	3,671	12.0%	3,202	10.5%
有形固定資産合計	30,633	100.0%	30,506	100.0%

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、本町の場合は農業が基幹産業であるため、産業振興の割合が高くなっています。

6 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

(単位:百万円)

	H27	H26	比較	平均値
減価償却累計額	32,315	31,000	1,315	
有形固定資産合計	30,633	30,506	127	-
土地	2,452	2,450	2	
資産老朽化比率(\%)	53.4%	52.5%	0.9%	35~50%

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

本町の場合は、平均的数値の範囲を上回っており、前年度より0.9ポイント増加しているため、施設ごとに維持補修計画を立てるなど、施設の長寿命化のための維持管理を行っていく必要があります。

7 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位:百万円)

	H27	H26	比較	平均値
経常収益	127	103	24	
経常行政コスト	5,510	5,337	173	-
受益者負担比率(\%)	2.3%	1.9%	0.4%	2~8%

8 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位: 百万円)

	H27	H26	比較	平均値
経常行政コスト	5,510	5,337	173	-
公共資産合計	30,642	30,515	127	-
行政コスト対公共資産比率(\%)	18.0%	17.5%	0.5%	10~30%

本町の場合は、平均的数値の範囲内となっています。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言えますが、行政サービスの水準に対して社会資本整備が過剰である可能性もあります。逆に、この比率が高い場合は少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

9 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}) \times 100$$

(単位: 百万円)

	H27	H26	比較	平均値
純経常行政コスト	5,383	5,234	149	-
一般財源等	4,967	4,683	284	-
減価償却による財源増	642	630	12	-
行政コスト対税収等比率(\%)	96.0%	98.5%	-2.3%	90~110%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

本町の場合は、100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたか、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことが分かります。

10 地方債の償還可能年数

喜界町が抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数＝地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

(単位:百万円)

	H27	H26	比較	平均値
地方債残高	6,380	6,151	229	-
経常的収支額	849	915	△ 66	
地方債の償還可能年数(年)	7.5	6.7	0.8	3～9年

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

本町の場合は、平均的数値内ではありますが、今後は施設の老朽化に伴う建替工事などで、町債発行額の増加が予想されるため、長期的な事業計画による町債残高の抑制を図る必要があります。

11 その他一般財源等

貸借対照表の純資産の部は財源の拘束性を表しているのが特徴であり、その他一般財源等は自由に使える財源がどのくらいあるのか、又は将来の財源がどのくらい拘束されているのかといったことを表しています。

(単位:百万円)

	H27	H26	比較
その他一般財源等	△ 1,377	△ 1,677	300

その他一般財源等の額は、△13億7,700万円となっており、翌年度以降の一般財源等のうち13億7,700万円についてはすでに用途が拘束されていることを表しています。

今年度は、前年度と比べマイナス額が減少していますので、前年度より財政状態が改善されたことがわかります。

12 特例債への依存度

特例債への依存度は、経常的な支出の財源を臨時財政対策債などの特例債にどれだけ依存しているかを表しています。

特例債への依存度＝地方債発行額÷経常的収入合計額

(単位:百万円)

	H27	H26	比較
地方債発行額	310	265	45
経常的収入合計額	5,328	4,996	332
特例債への依存度(%)	5.8%	5.3%	0.5%

経常的な支出は、毎年同程度の水準で推移すると考えられることから、特例債の依存度を用いれば、行政サービスの持続可能性の一面を明らかにすることができます。

依存度が増加傾向にある場合は、経常的な支出の削減や特例債以外の歳入の確保を検討する必要があります。

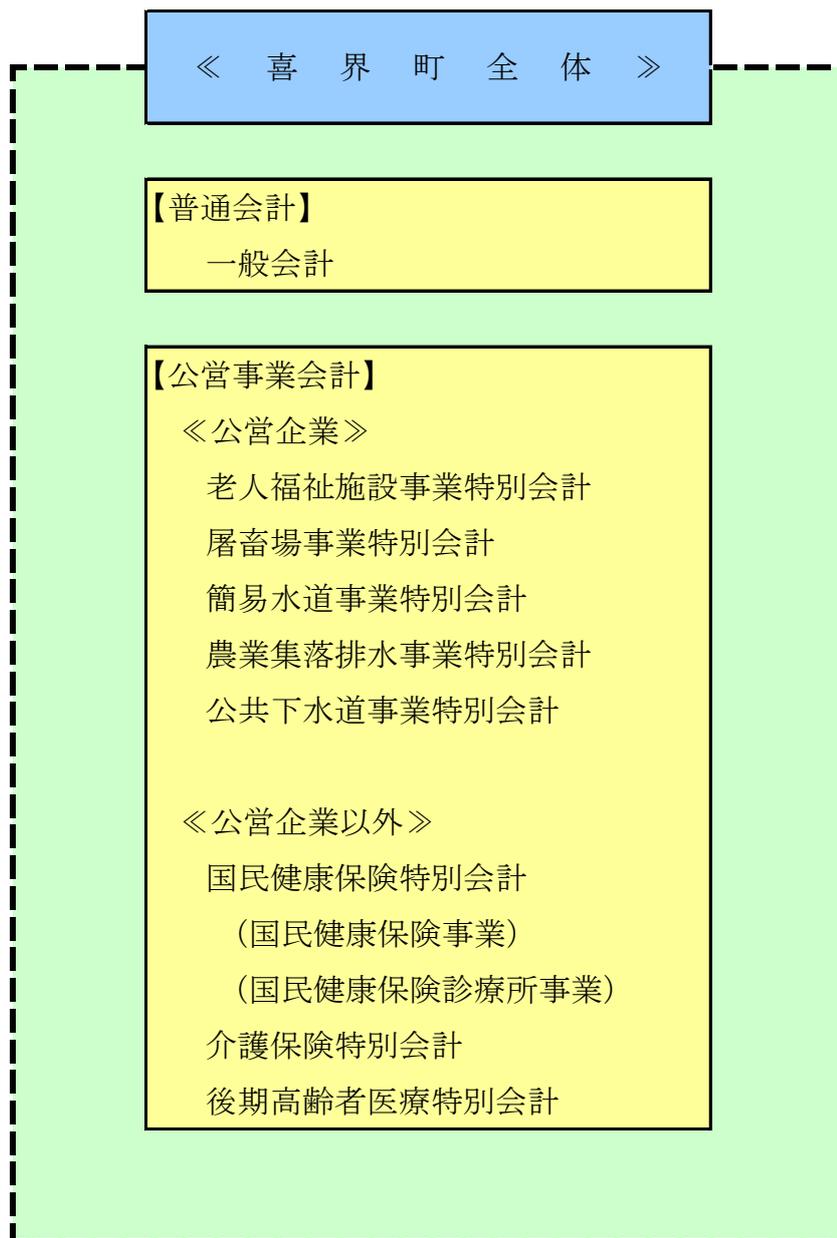
2 喜界町全体の財務書類の分析

喜界町では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や簡易水道などの町民と密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。

そこで、普通会計による財務書類と併せて、町全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するため公営事業会計を含めた喜界町全体の財務書類を作成しました。

(1) 対象会計

喜界町全体の財務書類の範囲は、下記のとおりです。



(2) 喜界町全体の財務書類の経年比較

○喜界町全体の貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	H27	H26	増減	負債の部	H27	H26	増減
1 公共資産	43,192,790	42,082,931	1,109,859	1 固定負債	11,252,234	10,696,217	556,017
(1) 有形固定資産	43,183,674	42,073,815	1,109,859	(1) 地方債	9,985,111	9,283,271	701,840
(2) 売却可能資産	9,116	9,116	0	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	1,222,497	996,682	225,815	(3) 退職手当引当金	1,045,750	1,109,916	△ 64,166
(1) 投資及び出資金	218,469	215,309	3,160	(4) 損失補償等引当金	221,373	303,030	△ 81,657
(2) 貸付金	426	0	426	2 流動負債	961,512	967,069	△ 5,557
(3) 基金等	921,797	697,071	224,726	(1) 翌年度償還予定地方債	866,602	870,527	△ 3,925
(4) 長期延滞債権	96,318	103,763	△ 7,445	(2) 賞与引当金等	94,910	96,542	△ 1,632
(5) 回収不能見込額	△ 14,513	△ 19,461	4,948	負債合計	12,213,746	11,663,286	550,460
3 流動資産	2,581,487	2,403,453	178,034	純資産の部	H27	H26	増減
(1) 資金	2,561,292	2,380,705	180,587	純資産合計	34,783,028	33,819,780	963,248
(2) 未収金	20,195	22,748	△ 2,553	負債・純資産合計	46,996,774	45,483,066	1,513,708
資産合計	46,996,774	45,483,066	1,513,708				

平成27年度末における資産総額は、約470億円となり、前年度より15億1,370万円増加しました。資産の内訳を見ると公共資産・投資等・流動資産は増加しており、特に公共資産においては、11億985万円増加しております。これは、簡易水道事業特別会計の有形固定資産の増が主な要因として考えられます。

また、この資産を獲得するために、これまでの世代が負担してきた純資産は9億6,324万円増加し、将来世代への負担として残された負債は5億5,046万円増加しました。特に、固定負債の地方債において7億184万円増加したことが主な要因として考えられます。

○喜界町全体の行政コスト計算書

(単位:千円)

区分	H27	H26	増減
1 人にかかるコスト	1,363,415	1,288,154	75,261
2 物にかかるコスト	3,098,805	2,903,608	195,197
3 移転支出的なコスト	3,575,045	3,310,364	264,681
4 その他のコスト	174,005	174,277	△ 272
経常行政コスト	8,211,270	7,676,403	534,867
経常収益	1,875,417	1,593,174	282,243
純経常行政コスト	6,335,853	6,083,229	252,624

平成27年度は、前年度と比べ全体的に増加し、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストが2億5,262万円増額しました。これは、「物にかかるコスト」の物件費の増、「移転支出的なコスト」の社会保障給付の増が主な要因として考えられます。

○喜界町全体の純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	H27	H26	増減
期首純資産残高	33,820,154	32,822,473	997,681
1 純経常行政コスト	△ 6,335,853	△ 6,083,229	△ 252,624
2 一般財源	4,024,005	3,716,334	307,671
3 補助金等受入	3,147,008	3,287,816	△ 140,808
4 臨時損益	97,661	19,926	77,735
5 資産評価替えによる変動額	0	0	0
6 無償受贈資産受入	0	0	0
7 その他	30,053	56,460	
期末純資産残高	34,783,028	33,819,780	963,248

平成27年度末の純資産は、前年度から9億6,324万円増加し、347億8,302万円となりました。

これは純経常行政コストが約63億円かかったものの地方税や地方交付税などの一般財源と国や県からの補助金で賄いきれたことが主な要因といえます。

さらに、純経常行政コストが2億5,262万円減少しています。

今後も徹底した歳出削減を図り維持すべきです。

○喜界町全体の資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	H27	H26	増減
1 経常的収支額	1,445,898	1,542,028	△ 96,130
2 公共資産整備収支額	△ 235,513	△ 570,098	334,585
3 投資・財務的収支額	△ 1,053,804	△ 887,083	△ 166,721
翌年度繰上充用金増減額	24,006	27,043	△ 3,037
当年度資金増減額	180,587	111,890	68,697
期首資金残高	2,380,705	2,268,815	111,890
期末資金残高	2,561,292	2,380,705	180,587

町全体の資金収支計算書については、対象となる「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では「歳計現金」のみがその範囲でしたが、町全体の資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれます。

平成27年度の資金収支計算書を見ると日常の行政サービスに伴う現金収支の「経常的収支額」の余剰分の減少及び「投資・財務的収支額」の収支不足額であるマイナス分が増加しましたが、「公共資産整備収支額」の収支不足額であるマイナス分が減少したため、全体としては1億8,058万円増加しました。

(3) 普通会計、喜界町全体財務書類の比較分析

喜界町全体の財務書類は、普通会計財務書類と比較することで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や地方債の残高を把握することができます。

行政コストや収入については、他会計への繰出金として計上されていたコストが内部取引として相殺され、実際にその会計で使われた科目に置き換わるため、より実態に即した行政コストの状況を把握することができます。

また、連単倍率(全体財務書類÷普通会計財務書類)を見ることにより、普通会計以外の会計による行政活動の規模を把握することができます。

財務書類の連単比較

(単位:千円)

区 分	普通会計	町全体	連単倍率	
貸 借 対 照 表	1 公共資産	30,642,376	43,192,790	1.4
	2 投資等	1,097,971	1,222,497	1.1
	3 流動資産	2,272,558	2,581,487	1.1
	資産合計	34,012,905	46,996,774	1.4
	1 固定負債	6,875,178	11,252,234	1.6
	2 流動負債	641,016	961,512	1.5
	負債合計	7,516,194	12,213,746	1.6
	純資産合計	26,496,711	34,783,028	1.3
行 政 コ ス ト 計 算 書	1 人にかかるコスト	1,032,471	1,363,415	1.3
	2 物にかかるコスト	2,394,131	3,098,805	1.3
	3 移転支的コスト	2,008,224	3,575,045	1.8
	4 その他のコスト	75,315	174,005	2.3
	経常行政コスト	5,510,141	8,211,270	1.5
	経常収益	126,968	1,875,417	14.8
純経常行政コスト	5,383,173	6,335,853	1.2	
純 資 産 変 動 計 算 書	期首純資産残高	26,074,364	33,820,154	1.3
	1 純経常行政コスト	△ 5,383,173	△ 6,335,853	1.2
	2 一般財源	4,024,005	4,024,005	1.0
	3 補助金等受入	1,683,854	3,147,008	1.9
	4 臨時損益	97,661	97,661	1.0
	5 資産評価替えによる変動額	0	0	-
	6 無償受贈資産受入	0	0	-
	7 その他	0	30,053	-
期末純資産残高	26,496,711	34,783,028	1.3	
資 金 収 支 計 算 書	1 経常的収支額	1,175,740	1,445,898	1.2
	2 公共資産整備収支額	△ 215,259	△ 235,513	1.1
	3 投資・財務的収支額	△ 899,093	△ 1,053,804	1.2
	翌年度繰上充用金増減額	0	24,006	-
	当年度資金増減額	61,388	180,587	2.9
	期首資金残高	105,592	2,380,705	22.5
期末資金残高	166,980	2,561,292	15.3	

(1) 貸借対照表

貸借対照表の資産合計を見ると、町全体ベースが普通会計の1.4倍となっているのに対し、負債合計は1.6倍となっていることから町全体では普通会計で見るとより将来世代の負担割合が高いということが分かります。

この主な要因として、簡易水道事業や公共下水道事業などでは、行政サービスを提供するための初期投資が必要となるため、負債の割合が高くなることが挙げられます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書の経常収益を比較すると、町全体ベースが普通会計の14.8倍となっています。これは、国民健康保険や簡易水道事業などの公営事業会計及び公営企業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものであるためです。

また、コストを比較してみると移転支的コストが1.8倍となっていますが、これは移転支的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付があり、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などのコストが計上されているため、町で行う福祉事業において大きなウェイトを占めていることが分かります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書の補助金等受入を比較すると、町全体ベースが普通会計の1.9倍となっています。これは、国民健康保険や介護保険において、国や県からの補助金が多額の収入として計上されているためです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書では経常的収支額の黒字分が、公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の赤字分を補っていることが分かります。

この経常的収支額の黒字分が減少していく場合は、職員数の削減や事務事業の見直しを行うなど経常的支出を減らすとともに、公共資産整備支出額や投資・財務的支出額を減らしていくことが必要となります。

喜界町の収入は、歳入のうち約80%を景気や国の動向に左右されやすい地方交付税や国・県からの補助金などに依存しています。このような状況で現在の行政サービスを維持し続けるためには、借金を減らしつつ預貯金を増やしていくことが必要となってきます。

そのためには、起債事業の計画的な執行や職員数の削減、事務事業の見直しなど徹底した歳出削減を行い、財政のスリム化を図る必要があります。

IV 用語の解説

1 貸借対照表

【有形固定資産】

公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいい、生活インフラ・教育など行政目的別に分類して計上しています。

【売却可能資産】

公共資産のうち、貸借対照表日時点で行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを計上しています。

【投資及び出資金】

民間企業の株式や債券、一部事務組合や財団法人への出資金や出えん金を計上しています。

【貸付金】

町が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額を計上しています。

【基金等】

町が保有する基金のうち、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」、退職手当組合積立金を計上しています。

【貸付金】

町が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額を計上しています。

【長期延滞債権】

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権を計上しています。

【回収不能見込額】

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

【現金預金】

財政調整基金、減債基金、歳計現金(資金)を計上しています。

【未収金】

町税や使用料などの収入未済額のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を計上しています。

【地方債】

地方債(借金)のうち、翌々年度以降に償還(返済)されるものを計上しています。

【長期未払金】

公共資産をリース(分割購入)した場合など、既に物件の引渡しやサービス提供を受けたもののうちまだ支払っていない金額、債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

【退職手当引当金】

職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上するもので、年度末において全職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

【損失補償等引当金】

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額のうち、長期未払金に含めなかった額を計上しています。

【翌年度償還予定地方債】

地方債のうち、翌年度に償還する予定の地方債を計上しています。

【短期借入金(翌年度繰上充用金)】

収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借りする額を計上しています。

【未払金】

翌年度支出予定の未払金を計上しています。

【翌年度支払予定退職手当】

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。なお、退職手当組合に加入している場合は、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

【賞与引当金】

翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した部分を計上しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県から補助を受けた部分です。

【公共資産等整備一般財源等】

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。

【その他一般財源等】

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。

歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債や退職手当引当金)が大きい場合はマイナスとなります。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

2 行政コスト計算書

【人件費】

議員への報酬や職員への給料を計上しています。

【退職手当引当金繰入等】

退職手当引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

【賞与引当金繰入等】

賞与引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

【物件費】

賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料などを計上しています。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる分を費用として計上しています。

【社会保障給付】

子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費を計上しています。

【他会計等への支出額】

他団体や民間に支出した補助金等の額や公営事業会計への繰出金の額を計上しています。

【他団体への公共資産整備補助金等】

他団体が町からの補助金を財源に公共資産を整備した場合の補助金の額を町のコストとして計上しています。

【回収不能見込計上額】

貸借対照表の回収不能見込額のうち、当年度分を計上しています。

【その他行政コスト】

失業対策費をはじめ、上記で説明した以外のコストを計上しています。

【経常収益】

行政サービスを直接受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担分)を計上しています。

3 純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除した金額で、地方税や地方交付税などで賄うべきコストの額を表しています。

【一般財源】

地方税や地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使用することができるものを計上しています。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、公共資産除売却損益等や損失補償等引当金繰入等の額を計上しています。

【災害復旧事業費】

台風、洪水、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

【公共資産除売却損益】

公共資産を除却したときの除却した公共資産の帳簿価格や売却したときの公共資産の帳簿価格と売却額との差額を計上しています。

【投資損失】

投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価とを比較して著しく下落した場合の時価又は実質価格と取得原価の差額を計上しています。

【損失補償等引当金繰入等】

損失補償等引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。

【公共資産整備への財源投入】

公共資産整備に際して、補助金等以外のその他一般財源等から公共資産整備に充てられた財源の額を計上しています。

【公共資産処分による財源増】

貸借対照表に計上されていた公共資産を除去又は売却したときの資産に充てられていた財源からその他一般財源等に振替えられた額を計上しています。

【貸付金・出資金等への財源投入】

貸付金・出資金等に対して、補助金等以外に充てられたその他一般財源等の額を計上しています。

【貸付金・出資金等の回収等による財源増】

貸付金・出資金等の回収等があった場合のこれらに充てられていた財源からその他一般財源等に振替えられた額を計上しています。

【減価償却による財源増】

有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源からその他一般財源等へ振替えられた額を計上しています。

【地方債償還に伴う財源振替】

地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いのため、地方債の償還に伴いその他一般財源等から公共資産整備に振替えられた額を計上しています。

【資産評価替えによる変動額】

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上しています。

【無償受贈資産受入】

無償で資産を受贈した場合に、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上します。

4 資金収支計算書

【経常的収支の部】

町政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるものを計上しています。

【他会計等への事務費等充当財源繰出支出】

国民健康保険事業や簡易水道事業などの公営事業会計に対する繰出金のうち、事務費等に充てられた額を計上しています。

【地方債発行額(経常的収入)】

今年度発行した地方債の合計額のうち、臨時財政対策債などの赤字地方債の発行額を計上しています。

【公共資産整備収支の部】

貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を計上しています。

【公共資産整備支出】

道路や学校、公園など公共資産を整備するために支出した額を計上しています。

【公共資産整備補助金等支出】

他の団体が公共資産を整備するために支出した補助金の額を計上しています。

【他会計等への建設費充当財源繰出支出】

簡易水道事業や下水道事業等への繰出金のうち、水道管や処理場などの施設を整備するために充てられる額を計上しています。

【地方債発行額(公共資産整備収入)】

今年度発行した地方債の合計額のうち、公共資産を整備するための建設地方債の発行額を計上しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公益法人等への出資金・出えん金などの経費及び財源を計上しています。

【他会計等への公債費充当財源繰出支出】

公営事業会計への繰出金のうち、公債費償還に充てられた額を計上しています。

【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

公債の利払い費と償還額を除いた支出と公債発行収入を除いた収入のバランスを表しています。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	13,211,572
②教育	4,524,805
③福祉	1,215,045
④環境衛生	824,192
⑤産業振興	7,134,963
⑥消防	51,301
⑦総務	3,671,383
有形固定資産計	30,633,260
(2) 売却可能資産	9,116
公共資産合計	30,642,376
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	218,469
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	218,469
(2) 貸付金	426
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	132,224
②その他特定目的基金	664,657
③土地開発基金	37
④その他定額運用基金	42,394
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	839,312
(4) 長期延滞債権	39,973
(5) 回収不能見込額	△ 209
投資等合計	1,097,971
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	1,466,227
②減債基金	631,697
③歳計現金	166,980
現金預金計	2,264,904
(2) 未収金	
①地方税	6,291
②その他	3,527
③回収不能見込額	△ 2,164
未収金計	7,654
流動資産合計	2,272,558
資 産 合 計	34,012,905
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	5,799,421
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	854,384
(4) 損失補償等引当金	221,373
固定負債合計	6,875,178
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	580,783
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	60,233
流動負債合計	641,016
負 債 合 計	7,516,194
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	
	16,285,731
2 公共資産等整備一般財源等	
	11,578,615
3 その他一般財源等	
	△ 1,376,751
4 資産評価差額	
	9,116
純 資 産 合 計	26,496,711
負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,012,905

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	890,699	16.2%	40,593	186,106	107,008	70,207	122,435	5,215	276,828	82,308			△ 1
(2)退職手当引当金繰入等	81,539	1.5%	△ 4,900	5,722	23,170	5,500	7,972	△ 2,803	45,276	1,601			1
(3)賞与引当金繰入額	60,233	1.1%	2,745	12,585	7,236	4,748	8,280	353	18,720	5,566			0
小計	1,032,471	18.7%	38,438	204,413	137,414	80,455	138,687	2,765	340,824	89,475			0
2 (1)物件費	1,076,552	19.5%	39,793	478,141	48,616	99,392	162,324	11,064	227,268	9,954			0
(2)維持補修費	2,372	0.0%	2,372	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	1,315,207	23.9%	441,960	171,886	96,694	77,690	406,144	6,904	113,929				0
小計	2,394,131	43.4%	484,125	650,027	145,310	177,082	568,468	17,968	341,197	9,954			0
3 (1)社会保障給付	571,431	10.4%		12,504	551,095	7,832							0
(2)補助金等	577,407	10.5%	555	26,288	21,405	37,290	144,006	189,317	157,062	1,484			0
(3)他会計等への支出額	788,918	14.3%	150,658	0	414,747	166,713	56,800	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	70,468	1.3%	3,840	0	0	0	51,638	0	14,990				0
小計	2,008,224	36.4%	155,053	38,792	987,247	211,835	252,444	189,317	172,052	1,484			0
4 (1)支払利息	71,243	1.3%									71,243		0
(2)回収不能見込計上額	4,072	0.1%										4,072	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	75,315	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	71,243	4,072	0
経常行政コスト a	5,510,141		677,616	893,232	1,269,971	469,372	959,599	210,050	854,073	100,913	71,243	4,072	0
(構成比率)			12.3%	16.2%	23.0%	8.5%	17.4%	3.8%	15.5%	1.8%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	72,110		34,236	4,011	0	13,949	1,174	0	6,437	0	0		0	12,303
2 分担金・負担金・寄附金 c	54,858		0	232	31,632	0	14,404	0	8,194	0	0		0	396
経常収益合計 (b+c) d	126,968		34,236	4,243	31,632	13,949	15,578	0	14,631	0	0		0	12,699
d/a	2.30%		5.1%	0.5%	2.5%	3.0%	1.6%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,383,173		643,380	888,989	1,238,339	455,423	944,021	210,050	839,442	100,913	71,243	4,072	0	△ 12,699

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,074,364	16,186,255	11,556,370	△ 1,677,377	9,116
純経常行政コスト	△ 5,383,173			△ 5,383,173	
一般財源					
地方税	492,558			492,558	
地方交付税	3,044,318			3,044,318	
その他行政コスト充当財源	487,129			487,129	
補助金等受入	1,683,854	741,314		942,540	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	16,004			16,004	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	81,657			81,657	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		230,809	△ 230,809	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		229,776	△ 229,776	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 28	△ 32,935	32,963	0
減価償却による財源増	0	△ 641,811	△ 673,396	1,315,207	0
地方債償還等に伴う財源振替	0		267,992	△ 267,992	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	1	△ 1	0	
期末純資産残高	26,496,711	16,285,731	11,578,615	△ 1,376,751	9,116

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,112,176
物件費	1,076,552
社会保障給付	571,431
補助金等	577,407
支払利息	71,243
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	741,020
その他支出	2,372
支出合計	4,152,201
地方税	495,521
地方交付税	3,044,318
国県補助金等	919,347
使用料・手数料	48,683
分担金・負担金・寄附金	38,546
諸収入	158,204
地方債発行額	309,659
基金取崩額	17,116
その他収入	296,547
収入合計	5,327,941
経常的収支額	1,175,740
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,442,833
公共資産整備補助金等支出	70,468
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,650
支出合計	1,525,951
国県補助金等	759,432
地方債発行額	510,000
基金取崩額	0
その他収入	41,260
収入合計	1,310,692
公共資産整備収支額	△ 215,259
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,160
貸付金	426
基金積立額	310,352
定額運用基金への繰出支出	3,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	32,248
地方債償還額	590,152
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	939,338
国県補助金等	5,075
貸付金回収額	105
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,004
その他収入	19,061
収入合計	40,245
投資・財務的収支額	△ 899,093
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	61,388
期首歳計現金残高	105,592
期末歳計現金残高	166,980

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は429千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,739,970	千円
繰越金	△	61,092	
地方債発行額	△	819,659	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	6,572,990	
地方債元利償還額		660,966	
財政調整基金等積立額		93,446	
基礎的財政収支		40,641	千円

喜界町全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
17,180,957	5,799,421
②教育	②公営事業地方債
4,524,805	4,185,690
③福祉	地方債計
1,310,286	9,985,111
④環境衛生	(2) 長期未払金
7,637,995	0
⑤産業振興	(3) 引当金
8,806,947	1,267,123
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
51,301	1,045,750
⑦総務	(うちその他の引当金)
3,671,383	221,373
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	11,252,234
有形固定資産計	
43,183,674	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
9,116	866,602
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
43,192,790	24,006
	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
218,469	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	70,904
426	(6) その他
(3) 基金等	0
921,797	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	961,512
96,318	
(5) その他	負債合計
0	12,213,746
(6) 回収不能見込額	
△ 14,513	
投資等合計	
1,222,497	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	34,783,028
2,561,292	
(2) 未収金	
26,044	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 5,849	
流動資産合計	
2,581,487	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
46,996,774	46,996,774

喜界町全体の行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,198,545	14.6%	46,805	186,106	387,433	91,414	122,435	5,215	276,828	82,308			1
(2)退職手当等引当金繰入等	93,966	1.1%	△ 5,111	5,722	36,498	4,812	7,972	△ 2,803	45,276	1,601			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	70,904	0.9%	3,171	12,585	15,995	6,234	8,280	353	18,720	5,566			0
小 計	1,363,415	16.6%	44,865	204,413	439,926	102,460	138,687	2,765	340,824	89,475			0
2 (1)物件費	1,379,775	16.8%	71,797	478,141	201,282	202,559	177,710	11,064	227,268	9,954			0
(2)維持補修費	37,035	0.5%	3,963	0	9,729	20,653	2,690	0	0	0			
(3)減価償却費	1,681,995	20.5%	553,535	171,886	98,844	271,065	465,832	6,904	113,929	0			
小 計	3,098,805	37.7%	629,295	650,027	309,855	494,277	646,232	17,968	341,197	9,954	0		0
3 (1)社会保障給付	2,160,994	26.3%		12,504	2,140,658	7,832							
(2)補助金等	1,242,411	15.1%	555	26,288	690,360	37,290	144,006	185,366	157,062	1,484			0
(3)他会計等への支出額	101,172	1.2%	0	0	84,848	1	16,323	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	70,468	0.9%	3,840	0	0	0	51,638	0	14,990	0			0
小 計	3,575,045	43.5%	4,395	38,792	2,915,866	45,123	211,967	185,366	172,052	1,484			0
4 (1)支払利息	129,386	1.6%									129,386		
(2)回収不能見込計上額	21,843	0.3%										21,843	
(3)その他行政コスト	22,776	0.3%	0	0	22,776	0	0	0	0	0			0
小 計	174,005	2.1%	0	0	22,776	0	0	0	0	0	129,386	21,843	0
経 常 行 政 コ ス ト a	8,211,270		678,555	893,232	3,688,423	641,860	996,886	206,099	854,073	100,913	129,386	21,843	0
(構 成 比 率)			8.3%	10.9%	44.9%	7.8%	12.1%	2.5%	10.4%	1.2%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	72,110		34,236	4,011	0	13,949	1,174	0	6,437	0	0		0	12,303
2 分担金・負担金・寄附金	848,803		0	232	825,577	0	14,404	0	8,194	0	0		0	396
3 保 険 料	357,344				357,344									
4 事 業 収 益	570,015		39,042	0	373,008	148,367	9,598	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	27,145		2,542	0	8,575	16,028	0	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	△ 2,215	2,215	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	1,875,417		75,820	4,243	1,564,504	176,129	27,391	0	14,631	0	0		0	12,699
b/a	22.8%		11.2%	0.5%	42.4%	27.4%	2.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,335,853		602,735	888,989	2,123,919	465,731	969,495	206,099	839,442	100,913	129,386	21,843	0	△ 12,699

喜界町全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,820,154					
純経常行政コスト	△ 6,335,853					
一般財源						
地方税	492,558					
地方交付税	3,044,318					
その他行政コスト充当財源	487,129					
補助金等受入	3,147,008					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	16,004					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入	81,657					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還等に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
その他	30,053					
期末純資産残高	34,783,028	0	0	0	0	0

喜界町全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,437,481
物件費	1,379,775
社会保障給付	2,160,994
補助金等	1,242,411
支払利息	129,386
その他支出	145,333
支 出 合 計	6,495,380
地方税	495,521
地方交付税	3,044,318
国県補助金等	1,802,550
使用料・手数料	48,683
分担金・負担金・寄附金	832,491
保険料	358,639
事業収入	568,053
諸収入	164,534
地方債発行額	309,659
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	17,116
その他収入	299,714
収 入 合 計	7,941,278
経 常 的 収 支 額	1,445,898

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,791,838
公共資産整備補助金等支出	83,118
その他支出	0
支 出 合 計	2,874,956
国県補助金等	1,339,383
地方債発行額	1,258,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	41,260
収 入 合 計	2,639,443
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 235,513

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,160
貸付金	426
基金積立額	216,918
定額運用基金への繰出支出	3,000
地方債償還額	870,545
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,094,049
国県補助金等	5,075
貸付金回収額	105
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,004
収益事業純収入	0
その他収入	19,061
収 入 合 計	40,245
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,053,804

翌年度繰上充用金増減額	24,006
当年度資金増減額	180,587
期首資金残高	2,380,705
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,561,292

VI 我が家の家計簿

町の財政をより身近に感じていただけるように平成27年度決算(決算統計)を家計に置き換えた「我が家の家計簿」を作成しました。

我が家（喜界町）の家計簿

収 入	
夫の収入	211万円
	(固定給25万円)
町税	496百万円
	(変動給186万円)
使用料 他	452百万円
地方交付税	3,044百万円
地方譲与税 他	225百万円
両親からの援助	84万円
国庫支出金	856百万円
県支出金	828百万円
銀行からの借入れ	41万円
地方債	820百万円
預貯金の取り崩し	1万円
繰入金	19百万円
収入合計	6,740百万円 337万円

支 出	
食 費	56万円
人件費	1,112百万円
水道光熱費	54万円
物件費	1,077百万円
医療費	29万円
扶助費	571百万円
子供への仕送り	39万円
繰出金	789百万円
保険料・会費など	29万円
補助費等	577百万円
家の増改築費	76万円
普通建設事業費	1,513百万円
ローンの返済	33万円
公債費	661百万円
預貯金	13万円
積立金	266百万円
その他	1万円
維持補修費 他	6百万円
支出合計	6,573百万円 330万円

差引残額	167百万円	7万円
-------------	---------------	------------

※上記家計簿の額は、決算額の2,000分の1相当額となっています。

節約そして貯蓄

平成27年度は、夫の年間収入337万円のうち変動給と両親からの援助が8割を超え、固定給だけでは食費すら賄えないことが分かります。

変動給や両親からの援助は、今後は減少していくことが予想されるため、固定給を増やす努力と食費や水道光熱費などの生活費を減らしていくことが必要となります。

また、将来の収入減少に備え預貯金を増やしておくことも必要です。